

能登半島地震支援 活動報告ニュースレター

2024/2/9 Vol.1

「能登半島地震支援イニシアティブ」発足

～社会課題解決に向けた共助資本主義の具体的展開として

2024年元日に発生した令和6年能登半島地震により、犠牲となられた方々に謹んでお悔やみを申しあげるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申しあげます。経済同友会は特定非営利活動法人新公益連盟、一般社団法人インパクトスタートアップ協会と連携し、被災地を支援する企業やソーシャルセクターの結節点としての機能を果たす「能登半島地震支援イニシアティブ」を発足しました。復旧から本格的復興の各段階において現地ニーズに応じた支援を行う取組です。その活動を適宜、報告していきます。皆様もぜひ、お力添えください。

当面の活動予定（2024年2月9日時点）

1. 本会会員所属各企業が展開する具体的被災地支援の集約
2. 新公益連盟、インパクトスタートアップ協会に所属する団体の活動概要および求める支援等
3. 1と2に基づく相互連携の推進、支援企業への情報提供
4. 被災地向け各種寄付情報集約
5. 金沢経済同友会はじめ、被災各地経済同友会からの支援要請など依頼事項の集約・実施

活動内容は、随時更新の予定です。

能登半島地震支援イニシアティブ ホームページ



INDEX

■「能登半島地震支援イニシアティブ」 発足

■当面の活動予定

2024年2月9日時点

■イニシアティブ発足にあたって

2月1日 オンライン説明会より

高島宏平 経済同友会 副代表幹事
共助資本主義の実現委員会
委員長

藤沢 烈 新公益連盟
理事
一般社団法人 RCF
代表理事

今村久美 認定NPO法人
カタリバ 代表理事

イニシアティブ発足にあたって

2/1、第一回説明会をオンラインで開催しました。

高島宏平 経済同友会副代表幹事 共助資本主義の実現委員会 委員長

この度、新公益連盟、インパクトスタートアップ協会と連携し、被災地を支援する企業やソーシャルセクターの結節点としての機能を果たす「能登半島地震支援イニシアティブ」を発足しました。共助資本主義の実現委員会を中心に活動を進めていきます。第一回は、被災地で活動する一般社団法人 RCF と NPO 法人カタリバから、現地の状況や求められる支援について、報告いただきました。継続して説明会を開催し、変化する被災地の課題、ニーズを企業経営者や担当者の皆様にお伝えしていきます。皆様のご参加を、お待ちしております。



藤沢 烈 新公益連盟 理事/一般社団法人 RCF 代表理事

地域により被災や支援状況に違いがあり、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町では支援活動自体が困難となっています。本イニシアティブでは、企業版ふるさと納税を活用した珠洲市への復旧・復興支援を予定しています。金沢市、小松市などの宿泊施設には約 4 千人が避難していますが、孤立しやすく、精神的課題も生じています。北陸新幹線の開通や北陸応援割が始まるため、2 月末で退去を求められる可能性もあります。被災地の支援ニーズは多岐にわたりますが、刻々と変化する状況を踏まえた自己完結型の支援が求められています。



今村久美 カタリバ 代表理事

石川県教育委員会、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町と連携協定を交わし、子ども一人ひとりに「子ども応援パーソナルボックス」を提供するプロジェクトを進めています。特に入手しにくいサイズに合った衣類や必要な文房具を白山へ集団避難した中学生 250 名に送付しました。珠洲市等の自宅避難者の子どもたち約 1,000 人への送付も準備中です。セイノーホールディングス、ファーストリテイリング等の企業と、支援者の寄付により実現しています。依然、物資の調達は不十分であり、シャンプーやタオルなどの衛生用品などのご支援もお待ちしております。

